



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：経済状況

(7月14～16日付現地各紙)

1. 米国財務省による制裁強化 (15日付テヘラン・タイムズ紙)

米国財務省が、NITC (National Iranian Tanker Company, イラン国営タンカー会社) および関連会社 27 社との米国金融システムを介した取引を停止したことを受けて、Gray Page (船舶の追跡および企業戦略研究を行う会社) の Joe Corless が「今回の措置の影響は米国企業および一部 EU にあり、限定的。インド、日本、中国の各船会社や原油輸入者が NITC との取引やイラン産原油の取り扱いを停止されるものではない」と述べた。

2. 日本企業によるイラン産原油輸入 (15日付テヘラン・タイムズ紙他)

JX Nippon Oil & Energy Corp. と出光興産は、日本の政府保証を付保した VLCC タンカーの劉邦丸にて、ハールグ (Kharg) 島から 170 万バレルのイラン産原油を積載する予定であることが関係者の話で明らかになった。情報源は匿名であるが、タンカーの保有者は飯野海運で日本政府の保証が付いている。

3. イラン貿易推進機構副長官の発言 (16日付ハムシャフリー紙)

ITPO (Iran Trade Promotion Org., イラン貿易推進機構) のケルマーンシャーヒー副長官は、イラン中央銀行と商業・工業鉱山省が輸入決済レートとして公式に 2 つの価格を設けることに合意したと発言した。この措置は既に 7 月 8 日に実行されており、Tariff Book を 10 のカテゴリーに分類し、うち優先順位の高い 5 カテゴリーには 12,260 リヤルを配賦し、残る 5 カテゴリーには輸出で得られた市場レート (7 月 16 日付レートで 18,950 リヤル前後) 相当の外貨を配賦するとしている。

4. 国営ガス輸出会社の解散 (15日付イラン・ニューズ紙)

NIOC (National Iranian Oil Company, イラン国営石油会社) は、関連企業である NIGEC (National Iranian Gas Export Company, 国営ガス輸出会社) を突如解散させた。セイフイー前 NIGEC 総裁は「当社の解散はイラン産ガス取引への制裁以上に大きなダメージを与えることになる」と以前から警告していた。ガス輸出事業は、石油省国際局が引き継ぐこととなる。

#### 5. インドによるイラン産原油輸入（15日付イラン・ニュース紙）

インドは、7月1日から発動されたEUの保険制裁後、初となるイラン産原油を受け取った。使用したタンカーの名称はNITCおよびNIOC保有の「Motion」で、先日「Najm」から変更されたものである。同タンカーは、29万8,731トンの原油をハールグ島で積載し、インドのVandinar港に11日に到着して原油を積み下ろした模様。

#### 6. 韓国によるイラン産原油輸入（14日付ケイハーン・インターナショナル紙）

韓国は、EU制裁を回避しイラン産原油の輸出を再開する手段として、イランからの同国タンカーによる原油輸送の申し出の受け入れを検討していると政府高官が13日に述べた。朝鮮日報が報じた内容によると、政府高官がイラン側の提案を受け入れる方針を固めたという。

#### 7. UAE中央銀行による措置（15日付テヘラン・タイムズ紙）

UAEのアラビア語紙「Al-Khalej」によると、UAEの国内銀行23行と外国法人28社は、イランの個人および法人の口座を開設する時、または資金の入金をイランから受ける時、事前にUAE中央銀行から許可を得なければならず、その際に口座情報や取引内容を提示する必要があると、UAE中央銀行が強調した。UAE中央銀行は、制裁対象ではない口座に対しては許可を与える見込みだとも報じている。

#### 訂正とお詫び

上記6番（韓国によるイラン産原油輸入）に関しまして、先日掲載した「かわら版」では「18日に述べた」とありましたが、正しくは「13日に述べた」となります。訂正しますとともに、心よりお詫び申し上げます。